

20030043

厚生労働科学研究費補助金

政策推進研究事業

若者の将来設計における
「子育てリスク」意識の研究

平成15年度

総括研究報告書

主任研究者 山田昌弘（東京学芸大学教育学部教授）

平成16年（2004年）4月

目次

I 総括研究報告

若者の将来設計における「子育てリスク」意識の研究

研究分担者一覧		1
要約	山田昌弘	2
A 研究目的		3
B 研究方法		6
C 研究結果		
C-1. 調査対象者の特徴	苫米地伸	8
C-2. 若者の職業状況と意識	久木元真吾	12
C-3. 若者の親及び家族の状況	苫米地伸	25
C-4. 若者結婚状況と結婚観	羽淵一代	30
C-5. 若者の子ども数と子ども観	山田昌弘	39
C-6. 若者の自己意識、価値観	羽淵一代	44
C-7. 若者の社会意識	苫米地伸	47
C-8. 後期親子関係の展望	木戸巧	53
C-9. 妊娠先行型結婚への意識と評価	永田夏来	60
D 考察	山田昌弘	67

研究分担者一覧

主任研究者	山田昌弘	(東京学芸大学教育学部・教授)
リサーチレジデント	苫米地伸	
研究協力者	羽淵一代	(弘前大学人文学部・助教授)
	久木元真吾	(家計経済研究所・研究員)
	木戸功	(日本学術振興会特別研究員)
	永田夏来	(早稲田大学人間科学研究科博士課程)

厚生労働科学研究費補助金（政策推進研究事業）

総括研究報告書

若者の将来設計における「子育てリスク」意識の研究

主任研究者 山田昌弘 東京学芸大学教育学部教授

要約

1950年頃から1975年頃まで合計特殊出生率は2.2前後で安定していた。1975年頃から出生率の低下が始まるが、それは、未婚化、晩婚化によるものであった。結婚した夫婦の平均子ども数は2.2前後で安定していた。しかし、1990年代半ばから、未婚化に加え、夫婦の平均子ども数も減少し、少子化を深刻化させている。

低成長期における少子化の進行は、パラサイト・シングルが増大によって、未婚者の生活水準が高くなる一方、経済の低成長によって若年男性の収入の伸びが鈍化し、結婚後の豊かな生活が期待できなくなり、結婚時期を引き延し、未婚化、晩婚化が生じるという仮説をたてた。

しかし、近年起こっていることは、若年男性の収入の伸び鈍化にとどまらない。ニューエコノミーの影響によって、若年男性の現在の雇用自体が不安定となり、また、将来の雇用や収入の「予測」が立てにくくなる。更に、若年女性の就労条件も悪化する。その結果、子どもを産み育てながら豊かな生活を送ることに「不安」を感じる若者が増えたことが、近年の少子化・深刻化の原因ではないかとの仮説を提示した。

上記の仮説を検証すべく、25-34歳の若者への質問紙調査を行い、次の知見を得た。

① 実態として、若年男性の職業は不安定になっている。職が不安定な男性は、結婚相手として選ばれにくい。(C-2、C-4参照)

② たとえ、雇用が安定している男性（夫をもつ女性）でも、将来の雇用や収入の面の見通しがたたず、将来生活に不安を感じる人が多くなっている。(C-7、C-2参照)

③ 女性の就労状況も不安定であり、男性の雇用や収入の不安定化を補うものになっていない。また、家庭の経済責任は夫であるという意識が依然強い。(C-2、C-6)

④ 子育てにかけたいと思っている費用、手間は高水準である。(C-5)

①-④の結果、結婚生活や子育て生活にリスク意識（人並みの生活が出来なくなる危険性）を感じ、未婚化、少子化が進行する。

更に、今回は、大都市（東京練馬区）と地方（青森県弘前市）を比較した結果、次のような知見を得た。

⑤ 大都市部では、雇用状況が良好で、収入の高い男性は多いが、生活費が高く、共働きがしにくい。地方では、生活費が安く、共働きがしやすいが、男性の雇用状況は悪い。

その結果、東京では、雇用が安定している男性の夫婦と、未婚の男女との格差が大きい。一方、地方では、結婚への敷居は低い、生活の不安定度は高い。

A 研究目的

若者の将来生活設計という観点から、少子化の原因を探り、将来動向を予測し、有効な少子化対策を考察することを研究の目的とする。

本節では、近年の少子化の原因に関する仮説を提示し、具体的な研究目標についての考察を提示する。

A-1。少子化の動向についての再検討

少子化の原因に関しては、諸説あるが、従来の研究では、「結婚したい、子どもを持ちたい」という意欲が問題とされた。しかし、諸調査が示すところによると、多くの若者は、結婚したい、子どもをもちたいという希望をもっている。それでも、少子化が止まらないのは、若者の「結婚、子育て」意欲というよりも、その希望の実現可能性を検討することが、少子化問題解明の鍵なのではないだろうか。そういった意味での若者の希望の実現可能性に関する研究はほとんどなかった。

一般に生活をする場合、次の二つの欲求が普遍的に存在すると仮定してもよいだろう。

①家族をもちたい（結婚したい、子どもをもちたい）という欲求。

②一定以上の生活水準を保ちたいという欲求も存在

そこで、若者が結婚し、子どもを産み育てる条件としては、「結婚し、子どもを育てながら、一定以上の生活水準が保てるという見通し」がある場合に限られる。

逆をとれば、「結婚子育て期にある若者の期待と現実のギャップ」が少子化をもたらすと考えられる。

そこで、社会科学的分析に乘せるため、次ページの図のように、「子育てリスク変数」を設定する。

図1 子育てリスク変数の定義

- A. 結婚・子育て生活に期待する生活水準
- B. カップルが稼ぎ出せる所得水準の将来「見通し」
- A-B 子育てリスク変数

B > A (子育てリスク変数がマイナス) 結婚し、子どもを産む行動をとる
 A > B (子育てリスク変数がプラス) 結婚しない、子どもを産み育てない

戦後のA、B、及び子育てリスク変数の動向を概観すると、次のようになると考えられる。

図2 戦後の子育てリスク変数の動向

	A	B	子育てリスク変数	
	(期待生活水準)		(若者の所得見通し)	
1945-1955	急上昇	上昇	+上昇	急速な少子化
1955-1975	上昇	急上昇	±一定	出生率安定
1975-1990	上昇	不変化	+上昇	緩やかな少子化
1990-現在	不変化	低下	+上昇	少子化の継続

近年の少子化の動向を概観すると、1975年から1990年頃までは、未婚者の生活水準の上昇（親に基本的な生活を依存するパラサイト・シングルが登場）によって、結婚後期待する生活水準が上昇したことによって、結婚を控える人が増え、結果的に少子化がもたらされたと考えられる。つまり、夫婦で期待できる収入が、上昇する生活期待水準に追いつかない結果だと考えられる。

しかし、近年の少子化の動向は、それとは別の要因が加わっている。国立・人口問題・社会保障研究所が2002年に出した日本の将来推計人口の中でも、1990年以降、未婚化、晩婚化の影響に加え、結婚している夫婦の出生力が落ちていることが確認されたことと関連している。

A-2. 少子化の原因の構造転換 「子育てリスク」意識の浸透仮説

近年の典型的に生じている少子化は、若者が子どもを産み育てる経済的基盤が「不確実」となっていることにあるのではないかと考えられる。1995年頃からの男性雇用が悪化し、将来の長期的な収入見通しが立たないこと（不確実化、リスク化）が、若者の結婚行動や出産行動を手控える原因ではないだろうか。

その前提として、次のような意識が強いことが影響しているのではないかと考えられる。

- ①男性一人の稼ぎで妻子の生活を支えるという意識の残存
- ②経済の構造転換による男性不安定雇用者の増大やリストラ不安の増大
- ③豊かな結婚生活をしたい、子どもに多くの費用をかけたいという意識、その費用負担が長期間（高等教育から結婚費用、学卒後の費用）続くという意識の残存

これらの意識がどの程度浸透しているかについて、調査によって明らかにしていくことが、本調査研究の目的である。

B 研究方法

研究期間を二年間とし、一年目に、インタビュー・調査によって、若者の意識の構造を明らかにし、二年目に、大規模な質問紙調査を実施し、意識の分布構造を調査した。

前年度（平成14年度）は、将来の子育てリスク意識が高い層へのインテンシブなインタビュー調査を行い結果をまとめた（平成14年度の総括研究報告書、及び、総合研究報告書参照）。

本年度（平成15年度）は、前年の事例調査の知見に基づき、大量サンプルを用いての質問紙調査を行った。

* 調査対象の設定

結婚、出産、子育て期にある若者を対象にする。若者の定義は、本論では、25-34歳とした。

研究資金の限界から、対象地を二カ所に絞った。調査の特性を考慮して、雇用があるが生活費が高い都市部、雇用が少ないが生活費が安い地方の二カ所の比較を試みた。検討の結果、前者として主任研究者の在住する東京都区部、後者として研究協力者が在住する青森県弘前市（青森県は失業率が全国でも有数の高さにある）を調査対象地として確定した。

青森県弘前市では、羽淵・弘前大学助教授のもと、弘前大学の学生を募集し、調査の実査を行った。ランダムサンプリングを行い、1000標本を抽出した。東京都では、与論科学協会に調査を委託し、協議の結果、東京都練馬区でのランダムサンプリングを行い、1200サンプルを抽出した。

留め置き法で行い、配布、回収共に、調査員が出向いて行った。事情により、一部郵送回収とした。

* 調査内容

調査項目に関しては、研究協力者、リサーチレジデント、大学院生等と、検討を行い、基本的属性、家族関係、職歴の他、将来の不安意識、将来の生活設計意識について詳細に質問した。

<倫理面への配慮>

調査の前に、調査目的を説明する文書を配布した。調査に関しては、個人名を記入させなかった。データは山田昌弘研究室で保管し、個人名が特定されないように、数量処理した。

* 質問紙調査概要

質問紙による調査は、東京都練馬区と青森県弘前市の二地点でおこなった。概要は、以下のとおりである。

○青森県弘前調査

調査対象者：弘前市在住の25歳から34歳の男女（1978年9月30日生～1969年10月1日生）

抽出方法：選挙管理人名簿にもとづく、二段階無作為抽出法（40地点×25標本）

計画標本：1000票

調査方法：訪問留置回収法（はがきによる事前依頼を実施）

調査期間：2003年9月25日～10月10日

調査機関：弘前大学人文学部情報メディア研究室

回収結果：有効回収票 444票

有効回収率 44.4%

○東京都練馬調査

調査対象者：練馬区在住の25歳から34歳の男女（2003年10月31日現在）

抽出方法：住民基本台帳にもとづく、二段階無作為抽出法（60地点×20標本）

計画標本：1200票

調査方法：訪問留置回収法（はがきによる事前依頼を実施）

調査期間：2003年12月5日～12月22日

調査機関：社団法人 輿論科学協会

回収結果：有効回収票 609票

有効回収率 50.8%

回収率が通常の留め置き法で期待される水準（60%）より低いのは、対象者が25～34歳という若者であったため自宅にいる割合が低く、かつ、調査拒否が多かったからである。また、対象者に会うことすら拒否されるという調査員からの報告もあり、これは、近年の見知らぬ人による犯罪報道などの影響かと思われる。

C-1. 調査対象者の特徴

苫米地伸（リサーチレジデント）

実際の調査票では末尾で尋ねた調査対象者の基本属性に関してまず把握しておきたい。

F1では回答者のa)性別とb)居住形態について尋ねた。本調査における回答者の性別に関しては、男性が44.9%、女性が55.1%と、若干女性が男性を上回っている。本調査のような若者への調査においては、女性の回答者が多くなる傾向があるようだ。地域差は見られない。また、本人の居住形態としては、「本人名義の持家・マンション」が20.9%、「親名義の持家・マンション」が41.7%、「賃貸住宅」が29.5%、「公営・給与住宅」が7.9%という結果となった。居住形態に関して地域差を見てみると（カイ二乗検定による有意確率0.000）、青森では「親名義の持家・マンション」（53.3%）、東京では「賃貸住宅」（36.0%）となっていることが特徴的であった。

図1-1 回答者の住居形態とその地域差

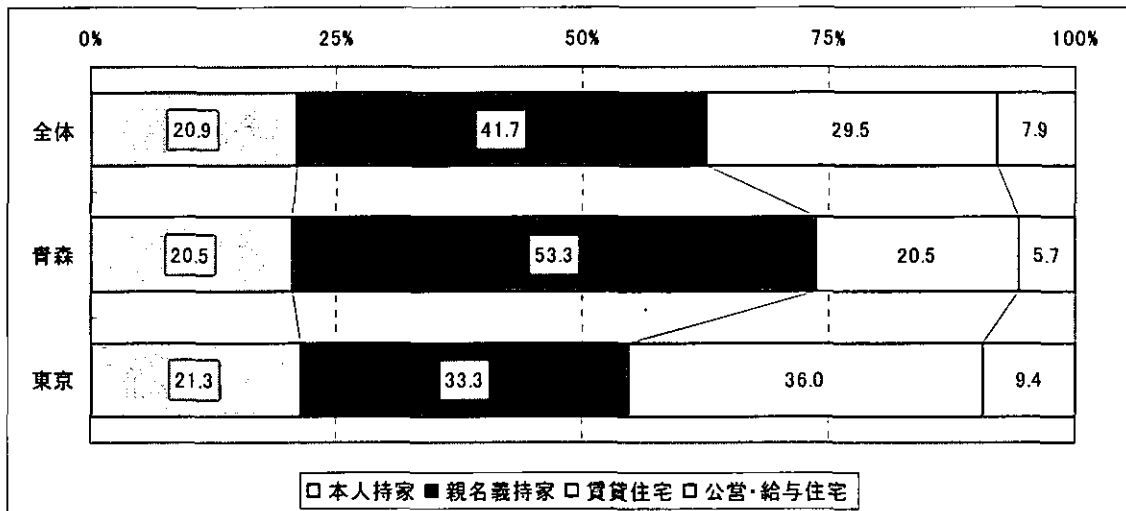
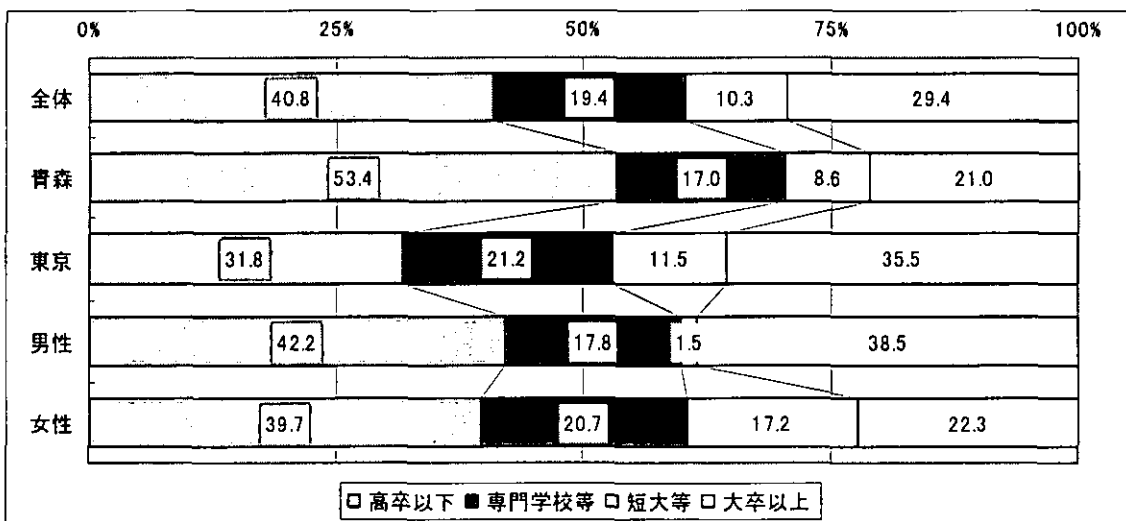
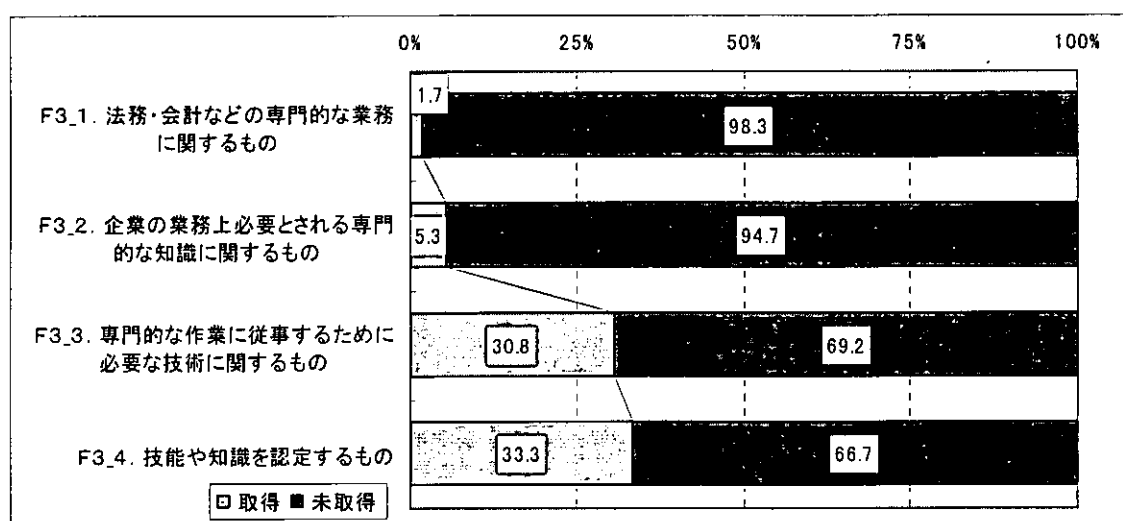


図1-2 本人の学歴



F 2では、本人の学歴を尋ねてみた。「高卒以下」が約4割(40.8%)、「専門学校・専修学校」が約2割、「高専・短大」が約1割、「大卒以上」が約3割という結果が出た。しかし、地域差を見てみると、青森と東京の差が歴然とする。青森の「高卒以下」の割合は半数を超えており(53.4%)、東京の場合「大卒以上」の割合が相対的に高い(35.5%)が各カテゴリー毎にばらけている。またジェンダーによる差を見てみると、男性の「大卒以上」の割合が高く(38.5%)、女性の「高専・短大」の割合が17.2%と男性のそれが1.5%であるのに比べると特徴的である。

図 1-3 資格の取得



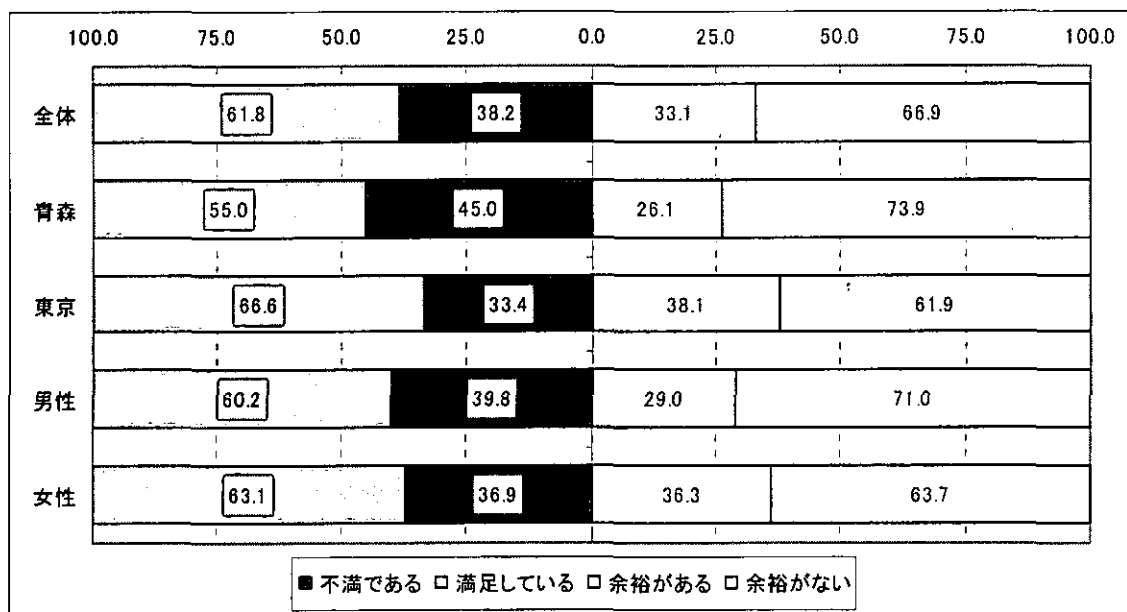
F 3では、調査対象者の所有する資格について尋ねた。各項目としては、「1. 法務・会計などの専門的な業務に関するもの(司法書士、行政書士、税理士、公認会計士など)」、「2. 企業の業務上必要とされる専門的な知識に関するもの(宅地建物取引主任者、旅行業務取扱主任者、中小企業診断士など)」、「3. 専門的な作業に従事するために必要な技術に関するもの(各種技師、技術士、整備士、施工管理士、教員、調理師、医師など)」、「4. 技能や知識を認定するもの(簿記検定、秘書検定、システムアドミニストレーターなど)」と設定した。1と3は業務独占資格、2が必置資格、4が名称独占資格と呼ばれるものである(ただし今野・下田[1995]によれば、2と4は能力認定資格と呼ばれている)。1と3の違いは、同じ業務独占資格ではあるものの、1の方がより取得しにくく独立して事業所を営む場合の多い資格である。つまり1から4になるに従って、取得しづらい資格である。実際、本調査の単純集計によっても、明瞭に1から4になるに従って取得の割合は低くなっている。

地域差を見てみるなら、青森と東京で違いが見られたのは、「3. 専門的な作業に従事するために必要な技術に関するもの(各種技師、技術士、整備士、施工管理士、教員、調理師、医師など)」と「ない」であった。要約するなら、青森の方が3については取得率が高く、資格を取得していない若者の割合は東京の方が高い。他方、ジェンダー差を見てみると、3と4で違いが見られる。3は男性が、4は女性が、取得している割合が高い。

F 4では、生活全般に対する満足度を尋ねた。「満足している」(満足している+どちらかといえば満足している)が、61.3%と高い数値を示している。この満足度について、地域

差を見てみると、東京の満足度が66.6%と、青森の55.5%に比べると高い満足度を示している（カイ二乗検定による有意確率 0.000）。それに対して、ジェンダーによる有意差は見いだせなかった。

図 1-4 生活満足度と暮らし向き



F 5では「あなたの現在の暮らし向きは、どのようなものですか」という質問文で、具体的な生活の豊かさを尋ねてみた。「余裕がある」（大変余裕がある＋余裕がある）という回答者は全体の33.1%に過ぎず、「余裕がない」（どちらかといえば余裕がない＋まったく余裕がない）という回答者が66.9%となっている。この結果は上記F 4の満足度と比較すると逆の結果が出ている。つまり、満足はしているが余裕はないということだろうか。この質問項目に対して地域差とジェンダーによる差を見てみると、地域差ではやはり青森の余裕のなさが目立ち、ジェンダーによる差では男性の余裕のなさが目立つ（それぞれカイ二乗検定による有意確率は0.000と0.013）。

F 6とF 7は、回答者本人と配偶者の昨年（2002年）の年収を尋ねてみた。本人の年収では、収入なし（18.2%）を除くと、100～200万円未満（18.1%）と200～300万円未満（19.4%）をピークとした山を描く。それに対して、配偶者の年収を見てみると、200～300万円未満（13.9%）、300～400万円未満（14.1%）と400～500万円未満（13.9%）の間にピークがある。この回答者本人と配偶者の年収について地域差を見てみるなら、そのピークにずれが生じる。図を参照して頂ければわかるように、東京の方が右方に山がずれている。つまり東京の方が年収が高い状況がわかる。では、ジェンダーによる差はどうか。こちらも男性のピークが女性のそれよりも右にずれている。配偶者のそれも同様である。このことから、地域としては東京が、ジェンダーとしては男性が、相対的に年収が高いということがわかった。

図 1-5 本人と配偶者の年収

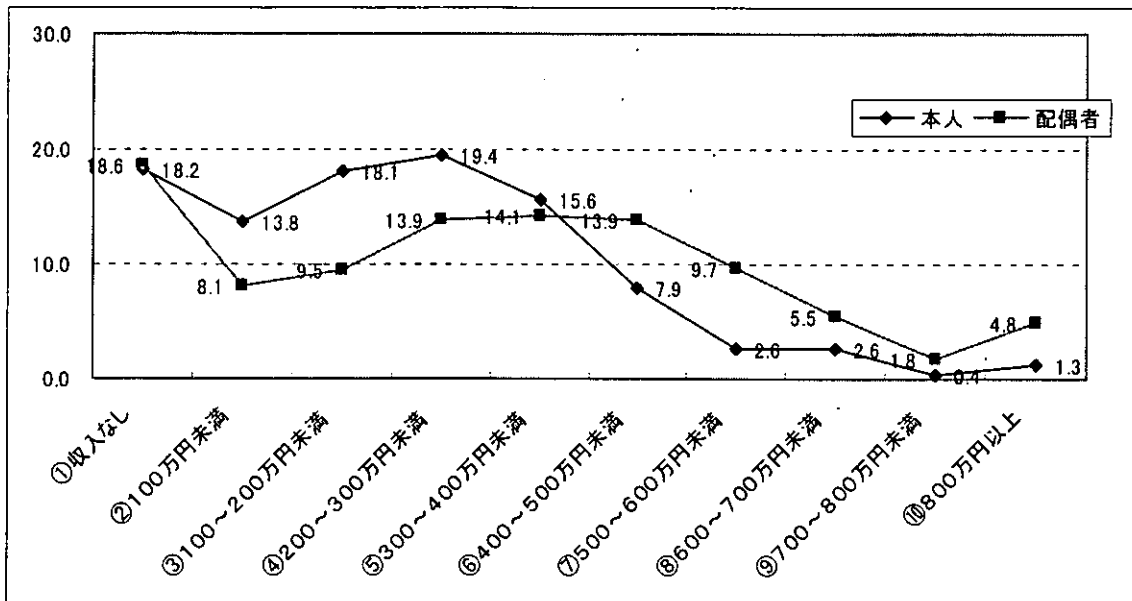
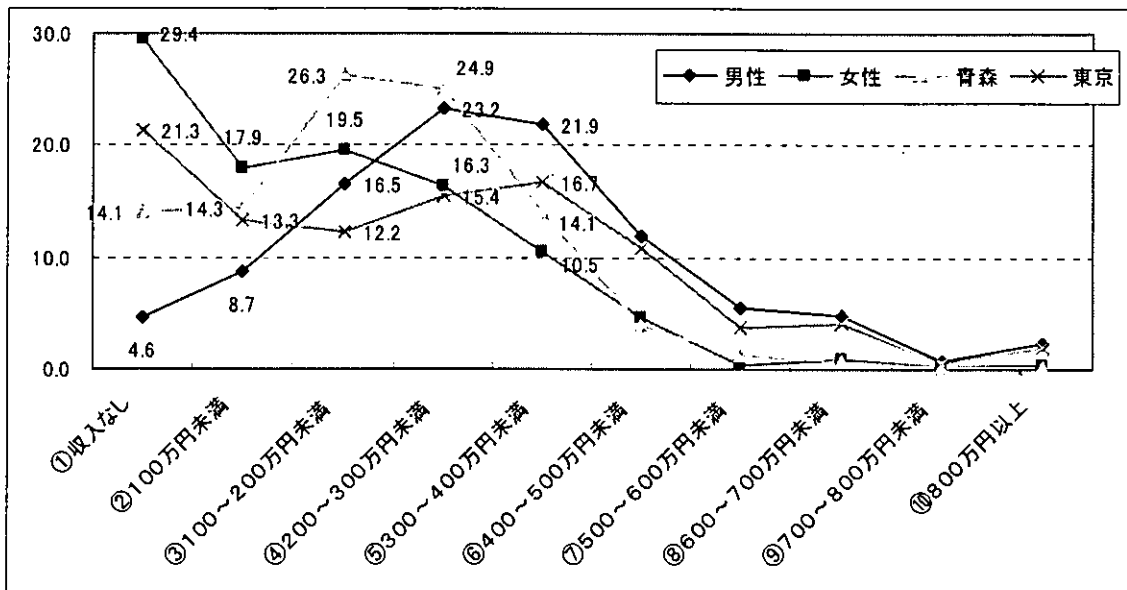


図 1-6 年収に関する地域差とジェンダー差



C-2. 若者の職業状況と意識

久木元真吾（家計経済研究所研究員）

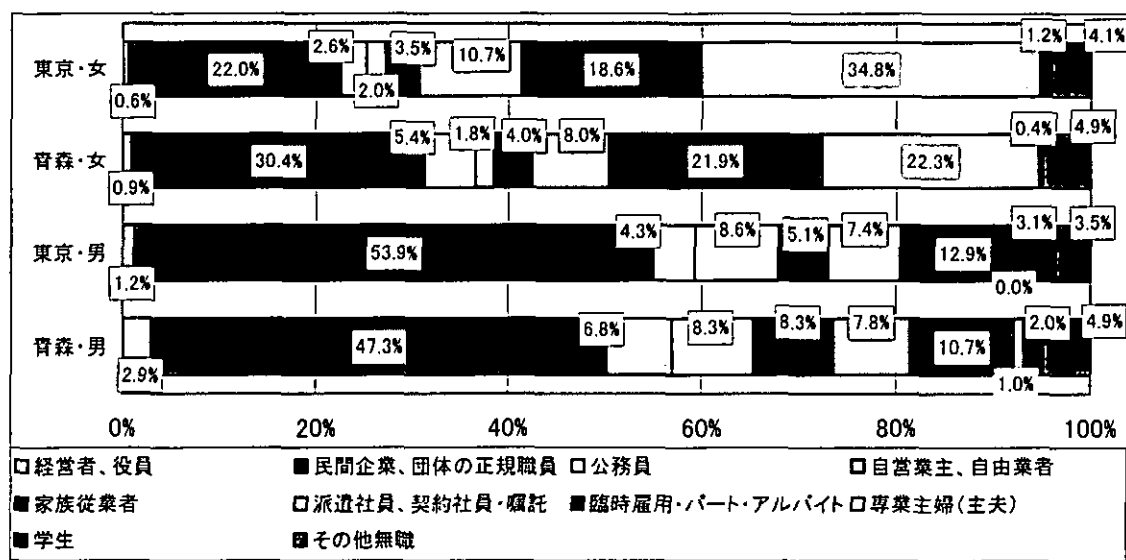
終身雇用のゆらぎが指摘されるようになって久しく、フリーターという存在も社会の中で大きな存在になりつつある。25歳から34歳という年齢の人々に関しても、仕事の状況や選択のあり方が多様なものになっていることが予想される。

本節では、仕事や職業に関する質問項目、仕事や働き方をめぐる意識に関する質問項目を検討する。それぞれの質問項目に対する回答の状況を概観しつつ、調査結果から浮かび上がる、若者と仕事の関係の現状についていくつかの断面を切り出すことを試みる。

まず、Q1では学校卒業・中退後に仕事（アルバイトも含む）についていたことがあるかどうかをたずねた。ついたことがあるという回答が、青森・東京のそれぞれで98.4%・97.9%を占め、今回のサンプルではほぼすべて仕事の経験があることが確認できる。回答者の年齢が25歳から34歳ということもあり、調査時点で学生であるケースが少ないため、このような結果になったと考えられる。

Q2では学校卒業・中退後について最初の職業（初職）を、Q3では初職からの転退職経験の有無を、Q4では転退職経験者に現在の職業（現職）をたずねている。このような形で調査票を設計したのは、ただ現職を把握するためだけではなく、初職と転退職経験をたずねることを通じて最低限の職歴を把握するという意図による。そのため、ここでは、Q2～Q4を個々に検討するのではなく、Q2とQ4を組み合わせて得られる現職についての回答と、Q3からわかる初職からの転退職経験について言及する。

図 2-1 回答者の現職



まず、Q2とQ4から得られる回答者の現職について検討する。地域と性別を組み合わせ、グラフ化したのが図 2-1 である。男性の場合、東京では青森に比べて、

「民間企業、団体の正規職員」および「臨時雇用・パート・アルバイト」がやや多いが、家族従業者と公務員がやや少なくなっている。女性の場合、東京の方が専業主婦の割合が大きく、「民間企業、団体の正規職員」の割合が小さい。

図 2-2 回答者の現職（既婚のみ）

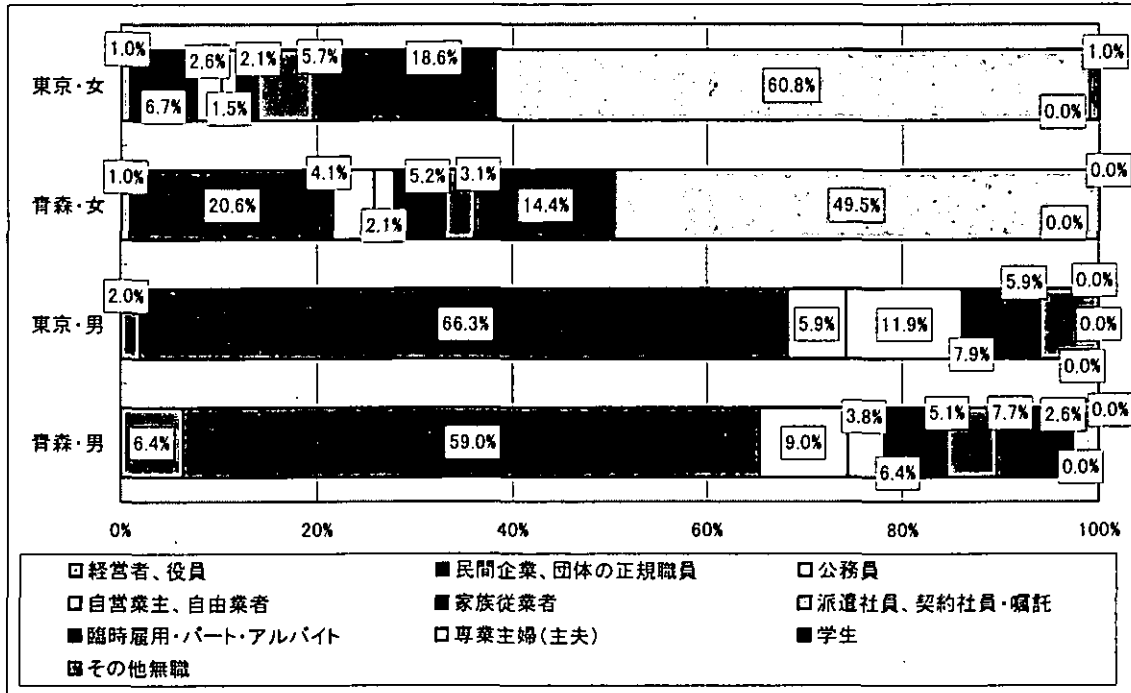
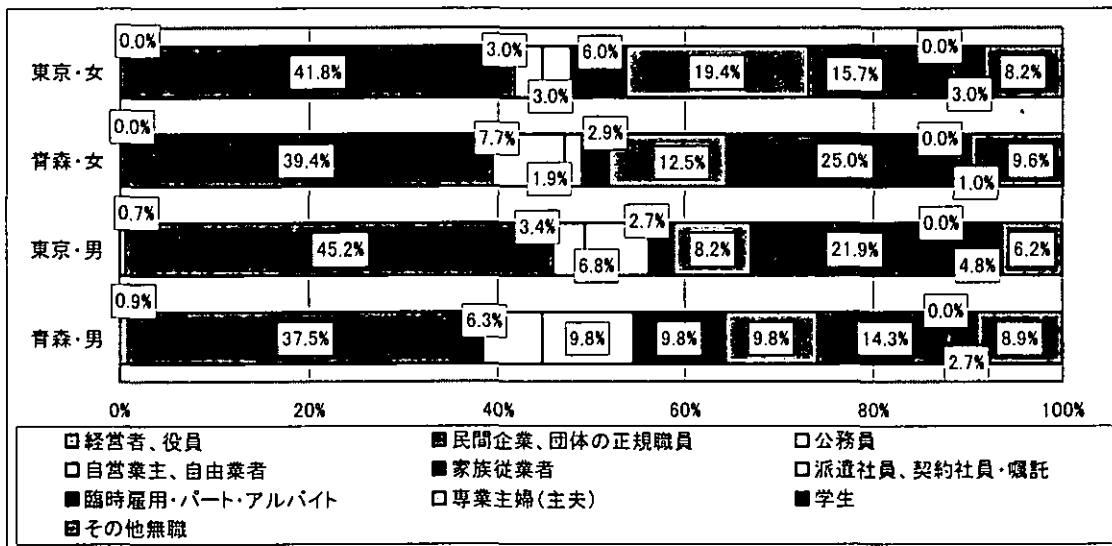


図 2-3 回答者の現職（未婚のみ）



これをさらに既婚者と未婚者に限定したグラフが、図 2-2 と図 2-3 である。上述した傾向はここでもほぼ確認できるが、特に注目されるのは以下の諸点である。男性の場合、「民間企業、団体の正規職員」は未既婚ともに東京の方が割合が大きいが、未既婚間で比較する

と、青森・東京ともにその割合は既婚の方が非常に大きい。また、「臨時雇用・パート・アルバイト」についてみると、青森では未婚男性の場合 14.3%だったのが、既婚男性では半分近くの 7.7%にすぎない。より顕著なのは東京で、未婚男性では実に 21.9%を占めていたにもかかわらず、既婚男性に限るとその割合はゼロになってしまう。つまり今回の東京の回答者には、既婚男性のフリーターは皆無なのである。「派遣社員、契約社員・嘱託」の割合も、青森・東京ともに既婚男性は未婚男性より低く、学生などを含めた無職の回答者も既婚男性では非常に少ない（東京ではゼロ）。以上から、未婚男性に比べて、既婚男性がより「身を固めている」こと、そしてその程度は東京の方がより強い可能性があることがわかる。少なくとも東京では、フリーターがあくまでも未婚者のライフスタイルであること、つまり「無職ないしはフリーターの既婚男性」というあり方がきわめて稀なものであることが示唆されている。

女性の場合、未婚では青森の方が東京に比べ公務員が多く、「派遣社員、契約社員・嘱託」が少なく「臨時雇用・パート・アルバイト」が多い（ただし両カテゴリーの合計比率は青森・東京間に大きな差はない）。しかしより特徴的なのは既婚の場合である。今回の回答者では、既婚女性に専業主婦が占める比率は、青森では 5 割弱、東京では約 6 割に達する。東京では、これに「臨時雇用・パート・アルバイト」を加えるとほぼ 8 割に達している。反面、「民間企業、団体の正規職員」については、青森の女性では 20.6%なのに対して東京は 6.7%にすぎない。今回の他の調査結果を解釈する上でも、以上のような職業分布の特徴を前提にして考える必要があるといえよう。

続いて、Q3（初職からの転退職経験の有無）の回答をみると、初職を現在まで続けている人の割合は、青森・東京間でみても、男女間でみても結果がかなり異なっている。ここではその両者を組み合わせて検討しつつ、さらに婚姻状況のうち既婚か未婚かに注目してみる。

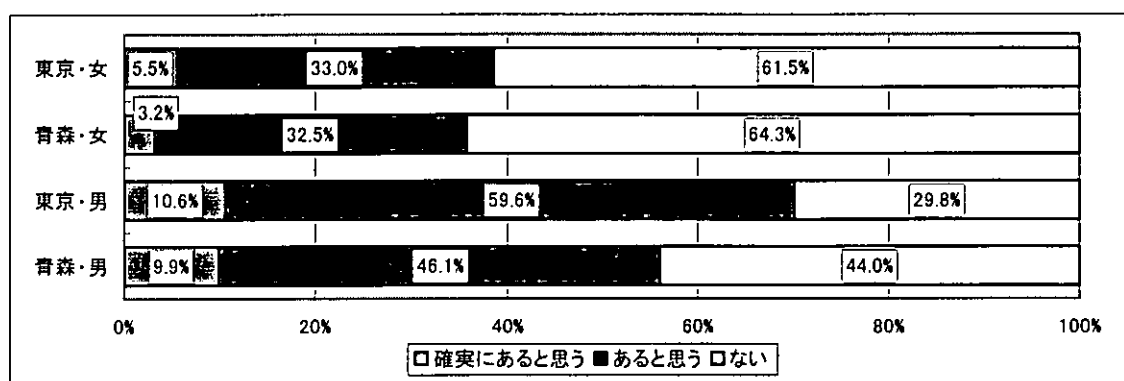
まず既婚の男性についてみると、初職を現在まで続けている人は、青森では 28.0%であるのに対して東京では 47.5%に達する（5%水準で有意）。未婚の男性についてみても、青森と東京ではそれぞれ 31.1%と 43.5%である（1%水準で有意）。したがって東京の方が、未既婚を問わず初職を現在まで続けている人の割合が多い。なお、このように東京の男性で初職継続率の総体的な高さがみられるのは、正規職員として働いている人（＝より継続的に働くことができる立場の人）の割合の大きさによる可能性が高い。一方女性についてみると、既婚女性の場合、初職を現在まで続けている人の割合は、青森では 15.6%、東京では 6.2%と開きがある（5%水準で有意）。未婚の女性の場合、青森では 34.3%、東京では 31.2%であり変わらない。未既婚を問わず、女性では男性より低い割合となっている。未婚女性と既婚女性を比較したときに後者の値が低いのは、後者に専業主婦が多く含まれているためと思われる。

Q5は、現在の勤務先や家業について、将来見通しをたずねた設問である。まず勤務先の業績についてたずねた a) では、男性の場合、青森・東京それぞれ「伸びている」が 14.4%・15.5%、「大きな変化はない」が 38.5%・44.5%、「落ちている」が 31.3%・29.4%で、青森の方がやや「落ちている」が多くなっている。女性では、青森・東京それぞれ「伸びている」が 13.4%・15.2%、「大きな変化はない」が 45.9%・38.7%、「落ちている」が 21.0%・23.0%で、顕著な差はない。男女間でみると、青森・東京ともに「落ちている」という回答の割

合が男性でより高くなっていることがわかる（ただし男女間の差が有意と判断されたのは東京の場合のみ：1%水準で有意）。

昇進の見込みをたずねたb)については、図2-4に整理した。女性の場合、青森・東京ともに約6割が昇進の見込みはないと答えている。男性の場合は、東京では「確実にある」「あると思う」が合計で約7割あり、「ない」という回答は約3割であるが、青森では「ない」という回答が4割以上もあり、青森の男性と東京の男性の間には有意な差があることがわかった（1%水準で有意）。昇進の見込みのない仕事についている男性の割合が、東京よりも青森により多いということが示唆されている。

図2-4 昇進の見込みの有無



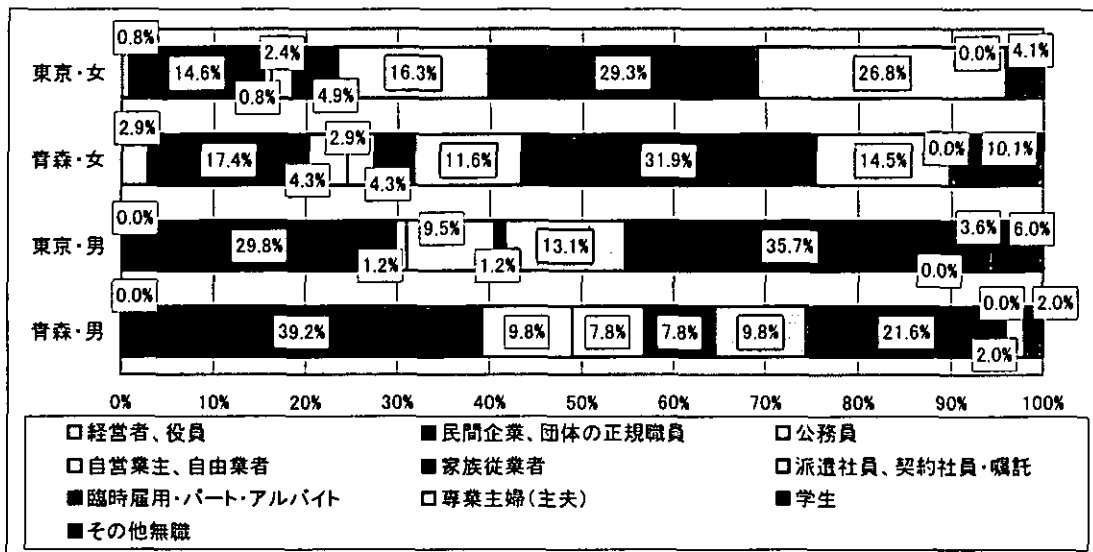
収入の上昇可能性をたずねたc)については、男性の場合上がるという回答が60%台、女性の場合50%台で、青森より東京の方がやや高い割合だが、男女ともに特に大きな地域差はみられなかった。

Q6は、現在の仕事についての満足度を、いくつかの面からたずねたものである。これについては、個々の面を比較すると、全体として「仕事内容の面白さ・楽しさ」「仕事内容のやりがい」「職場の人間関係」といった点では満足度がやや高く、「勤務時間の長さ」についてはそれらに比べてやや低いという大まかな傾向はうかがえるが、地域間や男女間の差で有意なものはあまりみられなかった。そのため、まず回答の選択肢が1・2のものを「満足」、3・4のものを「不満足」として集約した上で、さらにいくつかの変数を加えて分析したところ、d)の「収入」について次のようなことがわかった。すなわち、民間企業、団体の正規職員に関して、まず青森の男性と東京の男性を比較すると、満足という回答の割合がそれぞれ25.8%と39.3%となり、5%水準で有意差が検出された。さらに、同様に正規職員に関して、青森の男性と青森の女性を比較すると、それぞれ25.8%と44.8%で、この場合も5%水準で有意差が検出された。つまり、青森の男性は、東京の男性と比べても、また青森の女性と比べても、現在の仕事の収入面についてより不満を感じているということがわかった。

Q7は、フリーター経験をたずねたものである。ここでは、フリーターとは「未婚で、勤め先での呼称がパート、アルバイトの人」と定義した上で、「学校卒業・中退後、連続して3ヶ月以上の間「フリーター」だったことがある」かどうかをたずねた。これに対して、

「ある」という回答の割合は、男性では青森で24.8%、東京で32.9%となり、女性では青森で30.6%、東京で35.3%であった。青森よりも東京の方がやや高い割合とはいえ、どちらにおいても3割前後がフリーター経験があると回答しており、この世代では、フリーター経験が決してごく一部の人のものではなくなっていることがわかる。なお、未婚者に限定すると、フリーター経験があると回答した割合はさらに高くなり、男性では青森で26.5%、東京で45.9%、女性では青森で39.6%、東京で43.7%にまで達している。

図 2-5 フリーター経験がある人の現在の状況



さらに、フリーター経験が「ある」と回答した人の現在の状況を、地域および性別で分けて調べたのが図 2-5 である。現在正規職員や自営などの仕事についている人の割合が、青森の男性・東京の男性・青森の女性・東京の女性の順で高いことがわかるが、これも実際には、現在未婚であるか既婚であるかによって状況が異なることが予想される。そこで、現在の状況の選択肢のうち、「経営者、役員」「民間企業、団体の正規職員」「公務員」「自営業主、自由業者」「家族従業者」をまとめて「正規・自営など」とし、「派遣社員、契約社員・嘱託」「臨時雇用・パート・アルバイト」を「派遣・アルバイト」とし、専業主婦など残りのものをまとめて「無職」と集約した上で、既婚者と未婚者に限定して分析を行った。その結果が図 2-6 および図 2-7 である（これらのグラフ、特に図 2-6 は、基づいているデータのサンプル数がきわめて少数であり、その点を留意されたい。あくまでも参考として提示する）。少数のサンプルによるものとはいえ、青森・東京ともに既婚男性の「正規・自営など」の割合が非常に高く、「派遣・アルバイト」の割合が低くなっていることは注目される。特に未婚男性で、青森で 5 割弱、東京で 6 割弱が現在も「派遣・アルバイト」であることを考えると、やはり男性については、結婚と脱「派遣・アルバイト」＝正規化が結びついていることが示唆される。

ちなみに、特に未婚者の場合では、フリーター経験の有無によって現在の状況が随分異なっている。フリーター経験が「ない」と回答した未婚者に関して、現在の状況の回答結

果を示したのが図 2-8 である(これもサンプル数が少なく、以下も参考までの議論である)。図 2-7 と比べると、「正規・自営など」の割合の高さはきわめて顕著である。ここまで細分すると十分なサンプル数がないので慎重に論じるべきだが、特に未婚男性について、フリーター経験の有無により現在の状況が大きく異なる可能性があり、注目される点である。逆にいうと、既婚者の場合では(紙幅の都合上データは省略するが)フリーター経験の有無による現在の状況の違いは、青森の男性・東京の男性・青森の女性・東京の女性のいずれについても顕著ではなく、経験がある場合もない場合も非常に近い数字である。実際に結婚している男性は、フリーター経験の有無によらず現在「正規・自営など」である人が多いといえる。

図 2-6 フリーター経験がある人の現在の状況 (既婚者のみ)

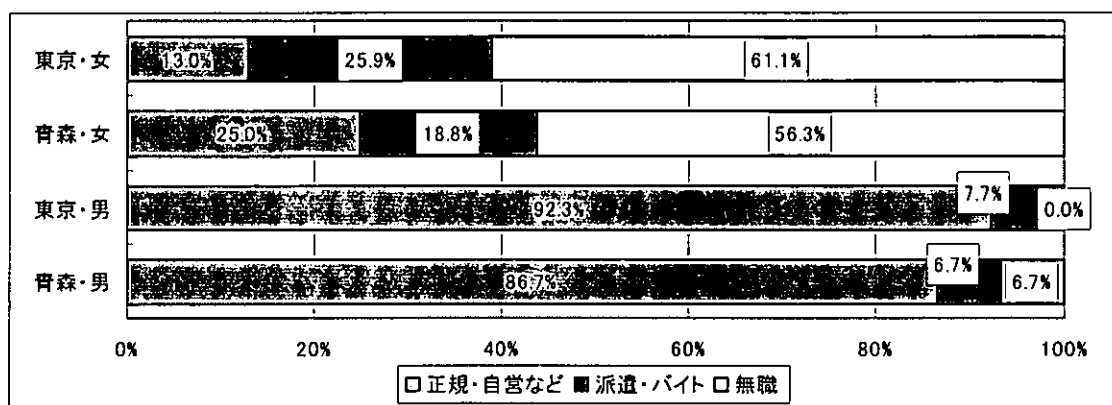


図 2-7 フリーター経験がある人の現在の状況 (未婚者のみ)

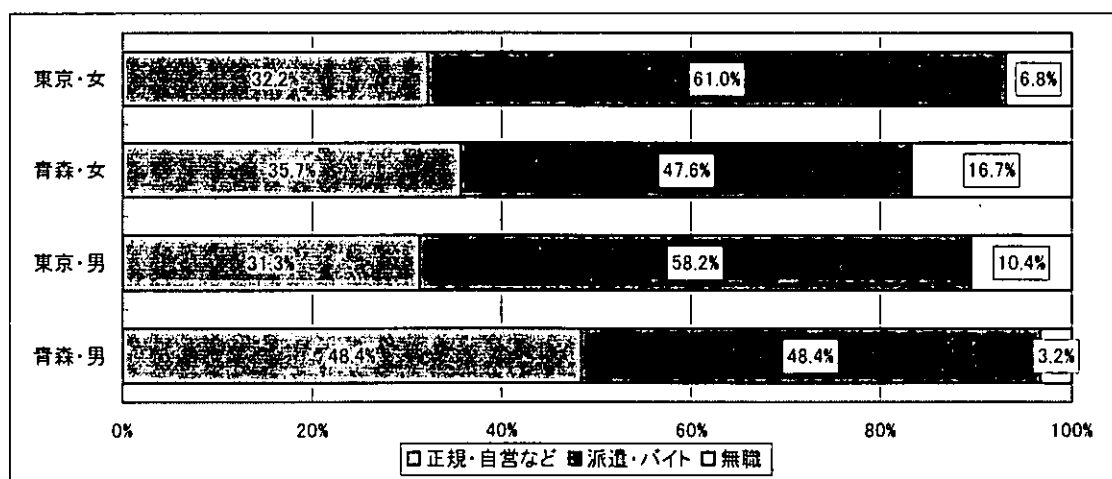
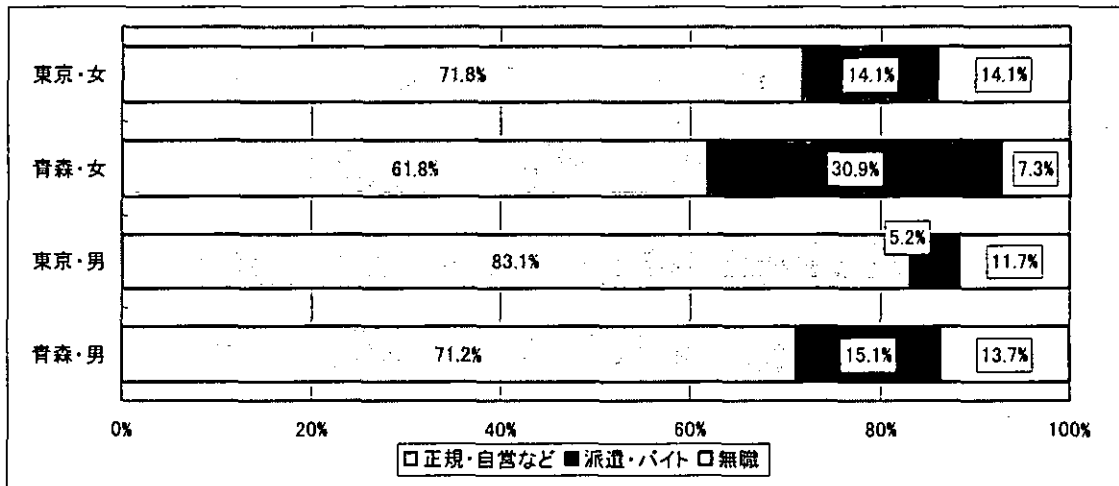


図 2-8 フリーター経験がない人の現在の状況 (未婚者のみ)



Q7SQは、フリーター経験がある人に、フリーターであった期間をたずねたものである。ここでは、調査票での項目を「6ヶ月未満」「6ヶ月～2年」「2年以上」の3つに集約して分析した。図2-9からは、男性の場合の青森・東京間の大きな違いが確認できる。青森では6ヶ月未満の者が5割弱なのに対して、東京では2年以上の者が5割弱を占め、長期間フリーターである人の割合が、東京の男性で非常に高くなっている（1%水準で有意）。これをさらに、未婚者のみに限定して分析しても同様の傾向がみられる。図2-10に示すように、青森では短期間フリーターである人の割合が高く、東京では長期間フリーターである人の割合が高くなっていることがわかった（1%水準で有意）。東京では、未婚者である限りは長期間フリーターでいることがより容易なのかもしれないが、今後は青森でも東京のように長期間フリーターでいる人の割合が高まっていくかどうか注目される。

図2-9 フリーター期間（全体）

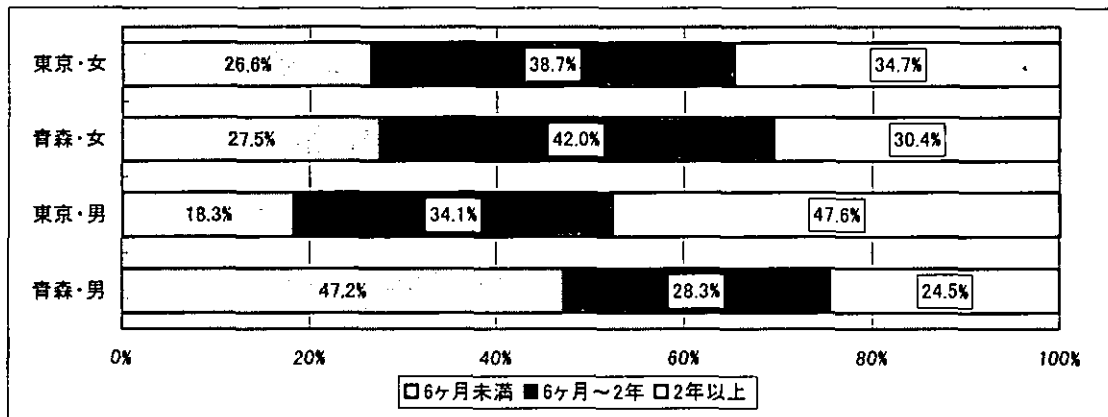
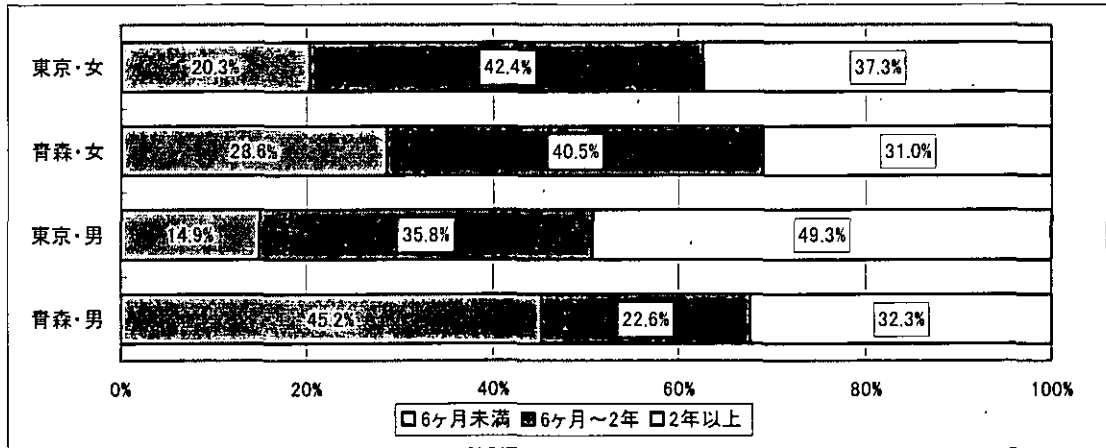


図2-10 フリーター期間（未婚者のみ）



Q8は、転職（再就職・就職）希望の有無についてたずねたものである。図2-11をみると、女性では地域間の差があまりないが、男性では「したい」という回答の割合が東京で低いことがわかる。これを既婚者と未婚者に限定して分析すると、既婚者の場合に特徴が浮かび上がる（図2-12）。既婚の男性に限ると、「したい」という回答の割合が東京でより低くなっている（5%水準で有意）。ただ、「したい」と「どちらかといえばしたい」の合計割合でみると、青森と東京に大きな差はない。そこで、続けて東京の男性に限り、既婚者と未婚者の間で比較すると、既婚男性は「したい」「どちらかといえばしたい」が7.6%と37.0%、未婚男性はそれぞれ23.2%と33.1%であり、東京では既婚男性がより転職に消極的であることがわかった（5%水準で有意）。両者の合計割合でも、既婚男性の方が未婚者よりも少なくなっている。上で既婚男性がより「身を固めている」こと（そしてその傾向が東京でより強い可能性があること）にふれたが、東京の既婚男性が転職により消極的であるという結果も、同様の事態を示唆しているのではないだろうか。

図2-11 転職（再就職・就職）希望（全体）

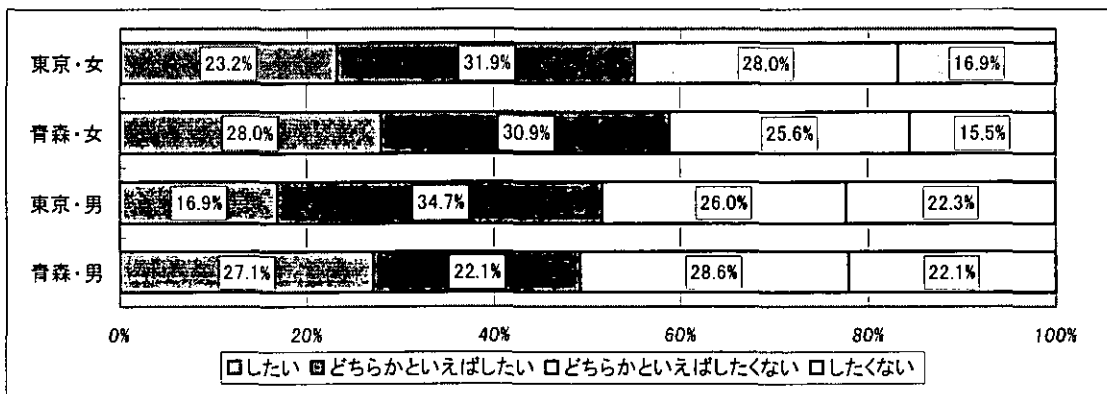


図2-12 転職（再就職・就職）希望（既婚者のみ）